

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	旭情報サービス株式会社
【英訳名】	ASAHI INTELLIGENCE SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保吉弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
【電話番号】	03(5224)8281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長兼IR室長 英保吉弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 旭情報サービス株式会社 横浜支社 (横浜市神奈川区金港町1丁目4番) 旭情報サービス株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦2丁目3番4号) 旭情報サービス株式会社 大阪支社 (大阪市北区中之島2丁目2番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	6,261,176	6,467,033	2,097,893	2,200,210	8,437,861
経常利益 (千円)	100,295	201,542	62,231	124,440	240,123
四半期(当期)純利益 (千円)	32,307	93,032	20,598	69,442	122,512
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	733,360	733,360	733,360
発行済株式総数 (千株)	-	-	8,264	8,264	8,264
純資産額 (千円)	-	-	5,938,403	5,930,883	6,053,755
総資産額 (千円)	-	-	7,304,804	7,399,277	7,601,957
1株当たり純資産額 (円)	-	-	761.68	760.93	776.48
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.14	11.93	2.64	8.90	15.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	19.50	15.00	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	-	-	81.3	80.2	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	360,044	89,156	-	-	108,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,019	388,359	-	-	519,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,070	199,494	-	-	358,379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,110,944	2,368,136	2,866,833
従業員数 (人)	-	-	1,504	1,456	1,475

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,456
---------	-------

- （注）1．従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
2．従業員数には嘱託、契約社員、パート及びアルバイトを除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況におきまして、前期まで表記しておりました「OAサービス」は、売上高に占める割合の重要性が低下しているため、類似している業務を区分して第1四半期会計期間から「ネットワークサービス」及び「システム運用」にそれぞれ含めております。

なお、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス	1,442,766	106.1
システム開発	542,642	109.5
システム運用	215,948	89.1
合計	2,201,357	104.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間における受注状況を部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス	1,442,116	105.9	9,778	147.7
システム開発	544,934	105.4	5,700	20.3
システム運用	215,948	89.1	-	-
合計	2,202,999	103.9	15,478	44.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワークサービス	1,443,378	106.1
システム開発	540,884	109.1
システム運用	215,948	89.1
合計	2,200,210	104.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の経済拡大等により、一部の企業で回復の兆しがみられたものの、米国、欧州の景気低迷や急速な円高基調への不安要素、依然として厳しい雇用情勢など、先行き不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましても、企業等の情報化投資は、一部に回復傾向が窺えたものの慎重な姿勢は変わらず、顧客の値下げ要求も根強いなど、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下、当社では、引き続き一括アウトソーシングでの事業推進を強化することで経営資源の集中を図るとともに、事業所間の連携・協力の態勢強化を図り、顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組みました。その結果、前年同期比において、売上高は若干の増加に留まりましたが、技術者の稼働率向上により、利益面は大幅な回復傾向を示しました。

当第3四半期会計期間の経営成績は、売上高2,200百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益124百万円（前年同期比100.0%増）、四半期純利益69百万円（前年同期比237.1%増）となりました。

部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前期まで表記しておりました「OAサービス」は、売上高に占める割合の重要性が低下しているため、類似している業務を区分して第1四半期会計期間から「ネットワークサービス」及び「システム運用」にそれぞれ含めております。

また、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期会計期間分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

(ネットワークサービス)

一括アウトソーシングでの受注拡大を図るとともに、当事業への技術者投入を積極的に推進した結果、売上高は1,443百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(システム開発)

市場での開発案件の需要は引き続き低調に推移したものの、組込みソフト開発の案件拡大と受託開発の継続的な受注拡大に努めた結果、売上高は540百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んでおります。売上高は215百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ168百万円減少し、2,368百万円となりました。なお、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は158百万円の使用）となりました。これは主に、賞与引当金の減少254百万円の資金の減少要因が、税引前四半期純利益124百万円、その他の負債の増加55百万円の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5百万円（前年同期は4百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116百万円（前年同期は149百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払115百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前事業年度における有価証券報告書の「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 経営戦略の現状と見通し」に記載の内容から変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社の事業活動に必要な資金は、主として内部資金を源泉としております。なお、一部、長期的な観点から金融機関借入を実行しておりますが、手許資金を考慮した場合、実質無借金経営となっております。

資産及び負債・純資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、第2四半期会計期間末に比べ156百万円減少し、7,399百万円となりました。

流動資産は42百万円増加し、4,574百万円となりました。主な要因は、現金及び預金168百万円の減少があったものの、有価証券199百万円の増加や売掛金9百万円の増加があったことによるものであります。固定資産は198百万円減少し、2,825百万円となりました。主な要因は、投資有価証券192百万円の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、第2四半期会計期間末に比べ123百万円減少し、1,468百万円となりました。

流動負債は126百万円減少し、1,374百万円となりました。主な要因は、預り金49百万円の増加や未払法人税等38百万円の増加、未払費用30百万円の増加があったものの、賞与引当金254百万円の減少があったことによるものであります。固定負債は3百万円増加し、93百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、第2四半期会計期間末に比べ32百万円減少し、5,930百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金15百万円の増加があったものの、利益剰余金47百万円の減少があったことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現状の事業分析及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案し経営に当たるよう努めております。経営者の問題認識と今後の方針につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載の事項から重要な変更はありませんが、引き続き顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組むとともに業務の効率化を推し進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,729,000
計	20,729,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,264,850	8,264,850	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,264,850	8,264,850	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	8,264,850	-	733,360	-	623,845

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 469,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,652,000	7,652	-
単元未満株式	普通株式 143,850	-	-
発行済株式総数	8,264,850	-	-
総株主の議決権	-	7,652	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
旭情報サービス株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目7番12号	469,000	-	469,000	5.67
計	-	469,000	-	469,000	5.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	721	710	711	725	706	733	696	690	713
最低（円）	705	680	675	701	675	688	670	672	675

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,136	3,366,833
売掛金	1,198,624	1,218,872
有価証券	199,160	-
前払費用	47,150	48,062
繰延税金資産	249,071	248,726
その他	12,069	13,860
流動資産合計	4,574,212	4,896,355
固定資産		
有形固定資産	1 87,599	1 97,178
無形固定資産	12,533	12,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586,458	1,443,318
長期預金	300,000	300,000
賃貸不動産	2 111,274	2 114,168
敷金及び保証金	3 236,068	3 254,765
保険積立金	389,386	389,386
前払年金費用	84,759	78,996
繰延税金資産	7,487	3,091
その他	9,497	11,732
投資その他の資産合計	2,724,932	2,595,458
固定資産合計	2,825,065	2,705,601
資産合計	7,399,277	7,601,957

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	430,000	430,000
未払金	39,923	61,077
未払費用	406,876	366,863
未払法人税等	67,164	29,790
未払消費税等	65,432	20,232
預り金	85,976	30,167
賞与引当金	267,813	515,000
その他	11,526	13,570
流動負債合計	1,374,713	1,466,701
固定負債		
役員退職慰労引当金	93,680	81,500
固定負債合計	93,680	81,500
負債合計	1,468,393	1,548,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金	624,519	624,519
利益剰余金	4,999,062	5,104,818
自己株式	352,432	350,973
株主資本合計	6,004,509	6,111,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,141	21,797
土地再評価差額金	79,767	79,767
評価・換算差額等合計	73,625	57,969
純資産合計	5,930,883	6,053,755
負債純資産合計	7,399,277	7,601,957

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,261,176	6,467,033
売上原価	5,141,960	5,238,555
売上総利益	1,119,216	1,228,477
販売費及び一般管理費	1,039,778	1,051,666
営業利益	79,437	176,811
営業外収益		
受取利息	12,969	6,232
受取配当金	5,065	5,633
賃貸不動産収入	6,237	6,086
助成金収入	-	14,110
雑収入	6,749	2,311
営業外収益合計	31,021	34,373
営業外費用		
支払利息	4,998	4,759
賃貸不動産費用	5,164	4,882
営業外費用合計	10,163	9,642
経常利益	100,295	201,542
特別損失		
投資有価証券評価損	12,269	21,786
固定資産除却損	670	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,313
特別損失合計	12,940	30,370
税引前四半期純利益	87,355	171,172
法人税等	55,048	78,139
四半期純利益	32,307	93,032

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,097,893	2,200,210
売上原価	1,713,873	1,735,435
売上総利益	384,019	464,775
販売費及び一般管理費	327,003	347,403
営業利益	57,016	117,372
営業外収益		
受取利息	1,803	1,104
受取配当金	2,177	2,305
賃貸不動産収入	2,040	2,034
助成金収入	-	3,877
雑収入	2,217	705
営業外収益合計	8,239	10,027
営業外費用		
支払利息	1,592	1,592
賃貸不動産費用	1,431	1,366
営業外費用合計	3,023	2,959
経常利益	62,231	124,440
特別損失		
投資有価証券評価損	12,269	248
固定資産除却損	620	101
特別損失合計	12,890	349
税引前四半期純利益	49,341	124,090
法人税等	28,742	54,647
四半期純利益	20,598	69,442

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	87,355	171,172
減価償却費	19,663	15,928
長期前払費用償却額	7,095	6,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	7,700
賞与引当金の増減額(は減少)	415,500	247,187
有形固定資産除却損	670	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,271	12,180
投資有価証券評価損益(は益)	12,269	21,786
受取利息及び受取配当金	18,034	11,865
支払利息	4,998	4,759
賃貸不動産収入	6,237	6,086
賃貸不動産費用	5,164	4,882
売上債権の増減額(は増加)	78,651	20,247
その他の資産の増減額(は増加)	3,619	2,488
未払費用の増減額(は減少)	23,269	40,013
未払消費税等の増減額(は減少)	45,873	45,200
その他の負債の増減額(は減少)	19,667	35,449
その他	1,095	806
小計	217,043	125,728
利息及び配当金の受取額	15,536	11,749
利息の支払額	4,887	4,770
法人税等の支払額	153,649	43,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,044	89,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,195	3,661
投資有価証券の取得による支出	400,000	399,960
投資有価証券の売却による収入	15,599	15,599
有価証券の償還による収入	299,110	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
賃貸不動産の賃貸による収入	6,237	6,086
賃貸不動産の管理による支出	2,011	1,988
敷金及び保証金の差入による支出	4,367	3,580
敷金及び保証金の回収による収入	3,847	1,674
その他	2,200	2,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,019	388,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
自己株式の増減額(は増加)	1,160	1,459
配当金の支払額	304,909	198,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,070	199,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	703,094	498,697
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,039	2,866,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,110,944	2,368,136

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税引前四半期純利益は9百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期損益計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は3,958千円であります。</p>

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期損益計算書関係)	<p>前第3四半期会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「助成金収入」は882千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
退職給付引当金	<p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成22年10月1日付で適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本制度の移行に伴う損益に与える影響額はありません。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は118,329千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は112,104千円です。
2 賃貸不動産の減価償却累計額は113,368千円です。	2 賃貸不動産の減価償却累計額は110,474千円です。
3 敷金及び保証金から直接控除されている貸倒引当金の額は16,200千円です。	3 敷金及び保証金から直接控除されている貸倒引当金の額は8,500千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 106,546千円	役員報酬 96,768千円
給与 343,489千円	給与 356,835千円
賞与 48,991千円	賞与 52,636千円
賞与引当金繰入額 23,621千円	賞与引当金繰入額 29,881千円
家賃 211,286千円	家賃 213,108千円
減価償却費 18,855千円	減価償却費 15,129千円
退職給付費用 10,219千円	退職給付費用 8,824千円
法定福利費 54,177千円	法定福利費 59,831千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 32,782千円	役員報酬 33,063千円
給与 113,676千円	給与 119,276千円
賞与引当金繰入額 20,487千円	賞与引当金繰入額 31,333千円
家賃 70,237千円	家賃 71,439千円
減価償却費 6,275千円	減価償却費 4,939千円
退職給付費用 3,283千円	退職給付費用 2,964千円
法定福利費 17,545千円	法定福利費 20,612千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,110,944千円	現金及び預金 2,868,136千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 500,000千円
現金及び現金同等物 2,110,944千円	現金及び現金同等物 2,368,136千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,264,850株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 470,636株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,861	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	116,927	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社の事業は、情報サービス事業ならびにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 760.93円	1株当たり純資産額 776.48円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 11.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	32,307	93,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,307	93,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,796	7,795

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 8.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	20,598	69,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,598	69,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,796	7,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 116,927千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

旭情報サービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

旭情報サービス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭情報サービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭情報サービス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。